

個別課題のうち特記すべき事項のある課題

2016年3月17日
第5回行財政改革協議会
参考資料

- ・指標の修正のある課題
- 特記事項のある課題
- ・指標の目標値が達成できない見込み等のある課題
- ・平成27年度末をもって整理する課題

総務部				総人件費の縮減							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				<ul style="list-style-type: none"> ・全職員平均1.45%の給料削減 ・行(1)及び行(2)適用職員の初任給の引き下げ ・退職手当の段階的引き下げ(支給月数:約16.3%引き下げ) ・職務職責に応じた職員配置を実施し、3年間で部長級を5人・参事級を7人・課長級を4人減した ・この課題の取り組み期間は平成27年度まで 							
成果指標変更の考え方				-							
今後の取組等特記事項				(ア) 向こう5年間など、人件費総額の推計が必要。想定を定め、分析手法も統一して作成。 (イ) 定員管理・抑制、人事的な戦略。							
課題整理の考え方 残す:○ 整理する:×		所管部	×	現市長の任期中に、平成22年度決算人件費の5%に相当する17億円の削減を行うこととしており、課題設定も27年度までとしております。削減効果額も4年間の通算で20億5千万円程度が見込まれ、目標を達成する見込みであり、整理する。							
		事務局	×	同上							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
				人件費削減額の目標額	a.目標値	425,000千円	535,000千円	595,000千円			1,700,000千円
					b.実績値	533,000千円	683,700千円	362,600千円/ 701,100千円(見込み)			1,724,300千円/ 2,062,800千円(見込み)
					c.目標との差	108,000千円	148,700千円	△232,400千円/ 106,100千円(見込み)			24,300千円/ 362,800千円(見込み)
有	○	-	×	付記	<総人件費削減額の総額> 平成22年度決算人件費の5%相当額を目標合計数値とする。 合計欄には平成24年度給料削減実績額の145,000千円を含む。						

企画政策部・計画建築部				公共施設の管理及び業務支援								
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末からの変更はなし								
成果指標変更の考え方				—								
今後の取組等特記事項				<p>(ア) 予防保全については、経験値・モデルケースがないことから、指標の見込み値・目標値についても、予防保全にすれば、減るだろうという期待値はあるが、経験値がないので設定できない。現在は既存建物の建物台帳をシステム化し、建物の現状とシステムをチェックする作業を平成28年度中に完了させる。</p> <p>(イ) 数値目標や財政的効果見込みが示せるのは平成30年度となる。</p>								
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	
				付 記	a.現状値							
					b.実績値							
					c.効果値							
無	—	—	×	平成29年度から台帳システムによる試験運用を開始することから、平成30年度から案件数値の指標設定を行っていく予定。								

企画政策部				公有財産の有効活用							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新							
成果指標変更の考え方				以前の目標数値は処分可能な（行政目的が終わった、不用な）土地を、各課と管財課に照会したものであったが、それらの処分を進めてきた結果、売れにくい土地が残り、手続きに時間がかかることから、現実的に処分可能な土地の面積に修正した。							
今後の取組等特記事項				引き続き、実施する							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
				公有資産の有効活用面積	a.目標値			2,284㎡	2,500㎡	2,500㎡	7,284㎡
					a'.見直し後の目標値			1,000㎡	1,000㎡	1,000㎡	3,000㎡
					b.実績値	(28件)	1,177㎡(29件)	1036.91㎡/ 1036.9㎡(見込み)	1,000㎡	1,000㎡	
					c.効果値						
有	○	○	○	付記	※平成25年度まで有効活用件数＝処分の合計件数 平成26年度より有効活用面積＝処分の合計面積に見直しをした。 平成27年12月末時点処分実績値内訳 廃道路敷 282.73㎡ 廃水路敷 236.43㎡ その他 101.45㎡						

企画政策部				藤沢市土地開発公社のあり方							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				<ul style="list-style-type: none"> ・公社の存廃に関する検討を進めた結果、公社の必要性が認められることや、本市の公社は財務の健全性を概ね維持していることなどから、当面の間は、存続させることとした。 ・透明性の確保のため、13件の先行取得の情報提供を行った。 							
成果指標変更の考え方				—							
今後の取組等特記事項				—							
課題整理の考え方 残す：○ 整理する：×		所管部		×	あり方について結論を出したので、個別課題としては整理する。						
		事務局		×	今後は、総務部の個別課題「出資団体改革」の枠組みで進捗管理を行う。						
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	成果指標変更の有無 ○：有 ×：無	指 標							合 計
					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				a.現状値							
				b.実績値							
				c.効果値							
無	—	—	×	付 記	※この課題は、取組内容の確認によって管理する。						

財務部				市民が利用しやすい新庁舎建設								
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新								
成果指標変更の考え方				—								
今後の取組等特記事項				(7) 基本・実施設計に市民・職員からの意見を反映させることができた。 (4) 都心部再生と行革特別委員会との二重管理になっている。								
課題整理の考え方 残す：○ 整理する：×		所管部		×	今後は内部的な課題対応や建設工事が中心となることから、市民の意見を反映させるという段階ではなくなるため、個別課題としては整理したい。市議会都心部再生特別委員会での進捗管理を行っている。							
		事務局		×	事務局としても、市民や職員からの意見を基本・実施設計に反映させることができ、現在は建設工事の段階であると考え。今後は、来庁される市民の目線に合った案内表示や待ち時間の見える化など、ソフト面の検討に移行する必要があるが、すでに内部で検討を始めていることから、課題としては整理する。							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	成果指標変更の有無 ○：有 ×：無	指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	
				基本・実施設計に伴う市民・職員からの意見を反映した数	a.目標値							
					b.実績値	35件	13件	1件				49件
					c.効果値							
無	—	—	×	付 記	※この指標については成果実績のみを示す。							

市民自治部				地域コミュニティ拠点施設(市民の家・自治会館)のあり方の検討							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				(ア) 成果実績・年度末見込み欄に記載のとおり、市民の家指定管理者や各運営委員会と協議を重ね、利用ルール改善(案)の策定や、他の公共的機能への転換に向けた庁内調整の実施等、有効活用促進策(案)の策定に向けて取り組んでいる。 (イ) 整理した市民の家の今後のあり方に基づき、再整備計画(案)を策定するべく取り組んでいる。あり方(案)はそれぞれに相手があることなので、お互いにやりとりをしながら、修正を加えながら作っていくものであり、現時点では公表する段階にない。							
成果指標変更の考え方				さらなる利用ルールの改善、施設改修など稼働率向上施策を実施するとともに、地域市民の家が公共施設として、有効な活用がなされるよう機能転換なども視野に入れ、策定中の「市民の家再整備計画」の考え方に基づき取り組むことから、目標数値については、過去の稼働実績などを考慮し下方修正したい。							
今後の取組等特記事項				地域コミュニティ拠点施設のあり方方針(素案)について今年6月定例会に報告する予定。							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
				市民の家の稼働率	a.目標値	25%	29%	33%	37%	41%	
					a'.見直し後の目標値	—	—	23%	23.5%	24%	
					b.実績値	21.3%	22.4%	22.3(上半期) / 23%(見込み)	23.5%(見込み)	24%(見込み)	
					c.目標との差	△3.7%	△6.6%	△0.7(上半期) / 0%(見込み)	0%(見込み)	0%(見込み)	
有	○	○	○	付記	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率は、地域市民の家41箇所の平均。目標値は、平成23年度の実績(21.7%)に基づき設定 平成24年度実績:22% 平成26年度は、実施可能な利用のルールの見直しや施設改修への着手により、過去5年(平成21~25年)の平均稼働率21.8%を上回ったもの 平成27年度以降の見直し後の目標値は、さらなる利用ルールの改善、施設改修など稼働率向上施策を実施していくが、過去の稼働実績などを考慮し修正したもの ※地域市民の家が公共施設として、有効な活用がなされるよう機能転換なども策定中の「市民の家再整備計画」の考え方に基づき取り組む						

福祉部				介護保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減)							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新 収納率の進捗管理において、月別展開が必要との指摘を受け、各年度の同月値を付記欄に記載した。							
成果指標変更の考え方				—							
今後の取組等特記事項				滞納管理システムの導入について、引き続き検討し、方向性を取りまとめる。							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
				現年度分普通徴収保険料の 収納率	a.目標値	91.00%	91.25%	91.50%	91.75%	92.00%	平成24年度比 +1.25%
					b.実績値	90.12%	90.15%	91.50% 55.21% / (見込み)	91.75% (見込み)	92.00% (見込み)	平成24年度比 +1.25%
					c.(a)(b)の差	△ 0.88%	△ 1.10%	△36.29% ±0% (見込み)	±0% (見込み)	±0% (見込み)	
有	○	○	×	付 記	<p><現年度分普通徴収保険料の収納率> 各年度の取組を実施することにより、平成24年度と比較して向上を図ることができる収納率の目標値と実績値を表したもの。 ※平成27年度実績値は 平成27年12月末現在の値</p> <p>平成24年度実績 90.75%</p> <p>※各年度比較 平成24年12月末収納率 55.17% 平成25年12月末収納率 54.60% 平成26年12月末収納率 54.68% 平成27年12月末収納率 55.21%</p>						

福祉部・保健医療部・企画政策部				地域包括ケアシステムの構築									
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新									
成果指標変更の考え方				—									
今後の取組等特記事項				今年度から、各取組項目において、「藤沢型地域包括ケアシステム」として厚生環境常任委員会に報告しており、今後も課題等に応じて同様に報告することで進捗を図ることとする。									
課題整理の考え方 残す：○ 整理する：×		所管部		×	<p>当初個別課題として設定した段階では、超高齢社会を迎え、要介護高齢者が今後ますます増加することが予想される中で、団塊の世代が後期高齢者（75歳）となる2025年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく尊厳を持って暮らせるよう、在宅医療と介護連携の推進、介護サービスの重点化・効率化、介護予防・生活支援の充実を図る「地域包括ケアシステム」の構築をめざした。</p> <p>しかし、平成27年度からは、高齢者に限らず、子どもや障がい者、生活困窮者等を含め、全ての市民を対象に将来的な人口構造の変化に動じない、誰もが安心して暮らし続けることができる地域社会の実現をめざし、市民センター・公民館を核とする13地区を基本に、地域の特性を活かした「藤沢型地域包括ケアシステム」の構築を進めている。</p> <p>また、その取組には庁内の横断的な組織の連携を図る必要があることから、各部の総務課を中心とした藤沢型地域包括ケアシステムの構築に向けた「庁内検討委員会」を設置し、重点テーマを設定する中で各関係課で構成した「専門部会」を立ち上げ、進捗状況の報告や個別課題等の整理を進め、9月の厚生環境常任委員会でもその取組を報告している。</p> <p>このようなことから、全ての項目は「藤沢型地域包括ケアシステム」として継承して取組を進め、今後も同様に厚生環境常任委員会で報告し、進捗を図っていくことから整理するものである。</p>								
		事務局			×	同上							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○：達成 ×：未達成	成果指標変更の有無 ○：有 ×：無	指 標				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
				①要介護1以上の認定率	a.目標値	—	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%			
					b.実績値	10.7%	10.8%	10.9%/ 10.9%(見込み)	10.8%(見込み)	10.8%(見込み)			
					c.目標との差	—	0%	+0.1%/ +0.1%(見込み)	0%(見込み)	0%(見込み)			
有	×	○	×	付 記	・平成27年度の実績値については、平成27年11月末現在のもの								
有	○	○	×	指 標				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
				②在宅療養支援診療所の数	a.目標値	/		47診療所	49診療所	51診療所			
					b.実績値	/		45診療所	47診療所/ 47診療所(見込み)	49診療所(見込み)	51診療所(見込み)		
					c.目標との差	/		—	0/0(見込み)	0	0		
付 記	・平成27年度の実績値は、平成27年12月1日現在のもの ・平成27年度は本格的に在宅医療が始まった年度と捉えている。在宅療養支援診療所の数について目標達成の見込み。												

保健医療部				国民健康保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減)							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新 収納率は前年同月比0.48ポイントの増。現在の取組を進めていけば目標達成は可能との見通しを立てている。							
成果指標変更の考え方				—							
今後の取組等特記事項				収納率の向上には、効率的な収納事務の確立と処分権限を持つ徴収職員(正規職員)が適切に処分を行えるような体制の構築が必要。平成30年度からの市町村国保の県単位化に向けても収納体制の確立を求められている							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
				国民健康保険料の現年度分 収納率	a.目標値	89.25%	90.20%	90.20%	90.20%	90.25%	平成24年度比+1.07%
					a'.見直し後の目標値	—	90.24%	90.28%→90.78%	90.32%→90.82%	90.36%→90.86%	平成24年度比 +1.18%→+1.68%
					b.実績値	90.20%	90.74%	63.29%/ 90.78%(見込み)	90.82%	90.86%	
					c.目標との差	0.95p	0.50p	△27.49p/ 0.00p(見込み)	0p	0p	
有	○	○	×	付 記	<p><国民健康保険料の現年度分収納率></p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の現年度分徴収率は、6月から翌年の5月末まで。最終実績は出納閉鎖(5月31日)後に確定。 ※平成26年度実績値は出納閉鎖後の確定値。・平成24年度の収納率実績 89.18% 当初、平成25年度の目標値を89.25%とし、それ以降0.25%の増を目標としていたが、平成25年度の実績が平成26年度の目標値を上回ったため、平成26年度から平成29年度の目標値を見直した。 更に、平成26年度の実績が見直した目標値を上回ったため、平成27年度から平成29年度の目標値を見直した。 見直し後の目標値は、平成26年度の実績値に平成20年度から平成24年度までの5年間における収納率の対前年比の平均値を年度ごとに乗じて算出したもの。 ※平成27年度の実績値は12月末現在の数値。前年同月比0.48ポイントの増。 						

市民病院				将来にわたる健全経営の推進							
平成27年度取組特記事項 (9月末→12月末実績への修正等)				9月末から12月末までの実績に更新							
成果指標変更の考え方				—							
今後の取組等特記事項				(ア) 診療報酬改定への対応。 (イ) 放射線治療機器更新（リニアック導入）に伴い、工事期間が8～10ヶ月ほど必要となり、工事期間中の患者数の減少により、収益の減を想定している。（リニアック5億円） (ウ) 再整備事業により取得した資産（建物、医療器械等）に係る減価償却費が経常収支に大きな影響を与える。（その他、職員の増員や年金負担の増など固定費の増加が見込まれる。） (エ) 次年度の経常収支比率100%の達成については厳しいが、健全経営の維持に努める（目標の修正は行わない） (オ) がん診療拠点病院として、放射線治療機器を更新し、放射線治療・手術・化学療法の本3本柱が揃い、がん治療に重点化がなされ、収益増に貢献するものと期待。							
成果目標としての指標設定の有無	平成27年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	平成29年度 成果目標の 達成見込み ○:達成 ×:未達成	成果指標変更の有無 ○:有 ×:無	指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
				経常収支比率 (経常利益)	a.目標値	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
					b.実績値	104.2%	101.5%	100% 100% (見込み)	100% (見込み)	100% (見込み)	
					c.目標との差	4.2%	1.5%	0%/0% (見込み)	0%	0%	
有	○	○	×	付 記	平成24年度決算 経常収支比率 106.7%						